

施策名	Ⅳ 行政経営		
R9年度末にめざす状態（施策目標）【P】	財政規律を維持しながら、社会や住民ニーズの変化に対応できる仕事の進め方・働き方ができている	進捗度	C

【進捗度】 A：4年後にめざす状態をすでに実現している、B：4年後にめざす状態の実現に向けて大変順調に進んでいる、C：4年後にめざす状態の実現に向けて概ね順調に進んでいる、D：4年後にめざす状態の実現には努力が必要である、E：4年後にめざす状態の実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの施策目標の実現に向けた講評等

(1)持続可能な財政の運営			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・事業者への営業等によるふるさと納税返礼品数の増加や、企業版ふるさと納税のマッチング支援事業者の拡充により、本市への寄附促進につながった。 ・実質公債費比率や将来負担比率などの財政指標を健全な状態に維持しつつ、行政改革や第6次生駒市総合計画を推進し、委員会や審議会の意見を踏まえた事業立案や改善を行うことで、社会や住民ニーズの変化に対応できる仕事の進め方の実現に寄与した。		No.13 多様な収入源の確保	・ふるさと納税・企業版ふるさと納税歳入額：180,268千円 ・ふるさと納税返礼品追加数：157種類 ・企業版ふるさと納税寄附団体数：18団体
		No.1 行政改革の推進	委員会で14事業を選定して事業評価を行い、完了事業を除く13事業について各所属から次年度以降の対応方針を得た。
		No.2 第6次生駒市総合計画の推進	審議会で総合計画各施策のめざす状態への進捗状況を審議し、審議結果を各所属のアクションプランに反映した。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・市民の他自治体への寄附額が本市への寄附額を上回っている。本市への寄附につながる関係性の構築や、寄附の使途・価値の発信が十分とはいえない。 ・施策や事業の進行管理が複雑化し、各所属で進行管理結果を具体的な改善につなげることができていない。また、評価結果を市民に十分に分かりやすく示すことができていない。		・返礼品の充実とともに、寄附の使途や本市の魅力を効果的に発信し、寄附につながる関係性の構築を進める。 ・進行管理の仕組みをより簡易かつ効果的な仕組みとなるよう検討していく。	

(2)ファシリティマネジメントの推進			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・生駒駅前周辺公共施設の再配置では、経費の縮減と利活用による価値向上を図るとともに、セイセイビルの施設配置変更により新たな交流拠点を整備した。 ・個別施設計画の改定に向け、有資格者による劣化状況調査を行い各施設の状況を把握することで、ファシリティマネジメントの推進に必要なデータを得た。		No.14 公共施設マネジメントの推進	セイセイビルの機能再配置と交流拠点の整備
		No.15 公共施設マネジメントに関する計画の改定	劣化状況調査（約150施設）
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・公共施設の適正配置、機能集約や統廃合を進めるにあたり、市民や利用者の理解を得るための具体的な方法が確立していない。		・施設所管課とともに合意形成に向けた手法を検討していく。	

(3)情報公開による開かれた市政の推進			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・他市町村で多く取り入れられており、また、継続的に運営が可能であるオープンデータカタログサイトへ移行し、市民が情報を活用しやすい開かれた市政の推進に寄与した。また、公園の情報をお出かけ情報サイトでわかりやすく発信し、データ活用事例を周知することで、公開データの活用を促進した。		- オープンデータの推進	オープンデータカタログサイトを移行し、同サイトにおけるデータセット公開件数を33件増加
		- 情報公開制度の運用	開示請求等件数：188件
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・オープンデータを広く活用いただくため、データ使用にあたって申請等の手続きを要しないことから、市民がどのようにデータを活用しているか把握できていない。		・公開しているオープンデータについて市民の活用状況を把握できる仕組みを検討する。	

(4)行政課題に対応できる組織・職場環境づくり			
施策目標の実現に向けて得られた成果【C】		施策目標の実現に効果のあった取組【D】	取組による効果の内容とその根拠【D】
・職員が使用する作業服をリニューアルし、機能性・快適性が向上したことで、職員の満足度及び業務へのモチベーションの向上に寄与した。 ・障がいがある職員が、能力を発揮し特性に応じて安心して勤務できる職場環境の整備が進み、令和7年度の本市の障がい者雇用率が3.06%になった。 ・カスタマーハラスメント対策として行ったハード面の整備が、職員の安心感につながった。		No.9 作業服のリニューアル事業	生駒市職員被服貸与規程の改正、作業服の仕様決定、調達及び貸与を実施
		No.7 障がい者任用・定着支援業務	・相談支援12回（4人程度/回） ・障がい者任用理解研修1回実施
		No.8 カスタマーハラスメント対策事業	ハラスメントに関するアンケート調査で、予防・解決に役立つと約60%の回答あり。
施策目標の実現に向けて解決すべき課題【C】		施策目標の実現に向けた今後の取組の方向性【A】	
・フレックスタイム制の運用上の課題が十分に整理されておらず、本市に適した制度設計が確立されていない。 ・障がいのある職員が安心して働き続けるための継続的な支援体制やフォローアップが十分に整っていない。 ・オフィス改革において、レイアウト変更や備品購入などの整備費用が多大である。		・フレックスタイム制試行導入の結果を踏まえて課題を整理・検証し、本市に適した制度となるよう見直したうえで本格実施をする。 ・障がいのある職員が安心して働けるよう、定期的な面談などを通じて継続的なフォローを今後も実施していく。 ・既存備品の転用など、費用を抑えたオフィス改革の実施方法を検討する。	

《参考》めざす状態に対する市民実感度	
「そう思う」＋「どちらかというと思う」と回答した人の割合	
【R7.12月】	【R6.8月】
18.1%	18.4%